

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,068,390	1,027,630	1,071,568	947,843	804,465
経常利益 (百万円)	76,838	98,099	104,227	45,403	40,818
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△54,305	72,542	68,829	15,179	16,931
純資産額 (百万円)	293,817	368,624	418,310	414,284	420,775
総資産額 (百万円)	944,054	951,052	970,538	918,058	865,797
1株当たり純資産額 (円)	553.50	692.39	786.20	779.53	791.28
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△102.29	136.67	129.71	28.62	31.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	134.00	122.44	26.91	30.32
自己資本比率 (%)	31.1	38.6	43.0	45.0	48.5
自己資本利益率 (%)	△17.1	21.9	17.5	3.7	4.1
株価収益率 (倍)	—	11.3	10.4	29.3	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,924	66,712	123,014	107,563	113,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,146	△56,401	△76,815	△90,169	△40,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,850	△5,170	△10,545	4,959	△43,803
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80,878	86,587	122,187	133,727	164,146
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	31,685 (6,193)	30,207 (5,979)	31,717	36,875	36,048

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第104期から従業員数欄の臨時雇用者数については、当該臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満となったため、記載を取りやめております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益（売上高）（百万円）	55,854	58,201	65,575	45,489	19,965
経常利益 （△は経常損失）（百万円）	28,283	30,999	36,361	15,551	△8,775
当期純利益 （△は当期純損失）（百万円）	△34,240	40,984	47,972	18,329	△4,586
資本金（百万円）	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数（千株）	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額（百万円）	189,729	229,372	263,983	268,840	255,806
総資産額（百万円）	385,184	448,372	473,301	490,403	469,954
1株当たり純資産額（円）	357.41	431.98	496.97	506.10	481.31
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	— (-)	10.00 (-)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）（円）	△64.50	77.22	90.40	34.56	△8.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	75.69	85.30	32.52	—
自己資本比率（％）	49.3	51.1	55.7	54.7	54.3
自己資本利益率（％）	△16.6	19.6	19.5	6.9	△1.8
株価収益率（倍）	—	20.0	15.0	24.3	—
配当性向（％）	—	13.0	16.6	57.9	—
従業員数（名）	90	90	160	181	201

（注）1 営業収益（売上高）には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設（東京事業場一日野）。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporationを設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設（東京事業場一八王子）、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場（八王子）を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社）へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社（現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社）とする。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社）とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社）を設立。
2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
9月	米国・Powers Chemco, Inc.（現Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社）を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社）を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社会社株式を保有する持株会社へと移行。
6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
9月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月	<p>コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社）。</p> <p>情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）を発足。</p> <p>情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc. とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. が発足。</p> <p>情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。</p> <p>情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd. とMinolta Industries (HK) Ltd. が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（連結子会社）が発足。</p>
平成16年4月	コニカミノルタフォトイメージング株式会社（連結子会社）がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
12月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成17年1月	コニカミノルタ I J 株式会社（連結子会社）を設立。
10月	メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.（連結子会社）を買収。
11月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成18年1月	カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
3月	カメラ事業を終了。
平成19年4月	コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（連結子会社）が発足。
平成19年9月	フォト事業を終了。
平成20年6月	情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社96社並びに非連結子会社18社、関連会社7社で構成されており、主な事業はMFP及びプリンター関係の情報機器事業、光学デバイス、電子材料関係のオプト事業、医療用製品、印刷用製品関係のメディカル&グラフィック事業、産業用、医用計測機器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 連結財務諸表提出会社（持株会社）

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ経営管理・統括

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	MFP、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売
〈生産関係〉 (株)コニカミノルタサプライズ 豊橋精密工業(株) Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. その他 5社	MFP、プリンター関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンター関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. その他 57社	MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンター及び関連消耗品等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト(株)	光学デバイス、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. その他 3社	光学デバイス等の製造・販売 光学デバイス、電子材料等の製造・販売 光学デバイス等の製造・販売 光学デバイス等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	光学デバイス、電子材料等の販売

c メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー(株)	医療／印刷用機器、材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタテクノプロダクト(株) その他 3社	医療／印刷用機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタヘルスケア(株) コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 8社	医療用機器、材料等の販売 印刷用機器、材料等の販売 医療用機器、材料等の販売 印刷用機器、材料等の販売

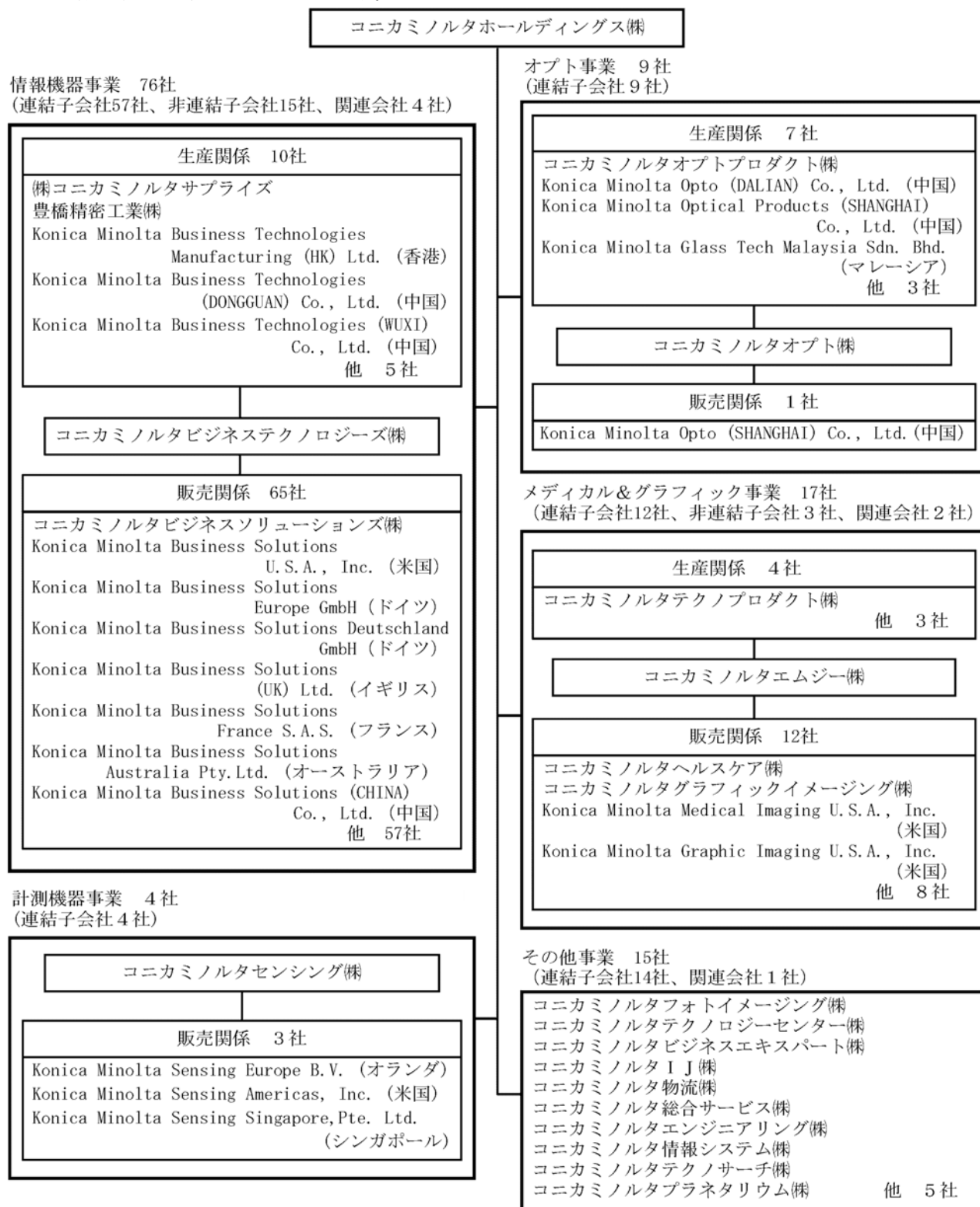
d 計測機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング(株)	産業用、医用計測機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Sensing Europe B.V. Konica Minolta Sensing Americas, Inc. Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	産業用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売

e その他事業

会社名	主な事業内容
〈共通機能会社等〉 コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタ I J (株) コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) コニカミノルタテクノサーチ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) その他 5社	— 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等 経営支援、間接機能サービスの提供 産業用インクジェットプリンター用プリントヘッド、 テキスタイルプリンター等の製造・販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービスの提供 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 技術開発調査・分析等各種サービスの提供 プラネタリウムの製造・販売・設置

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図は平成22年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注5
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) 注2	東京都 千代田区	500	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の製造・ 販売	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 6名
コニカミノルタオプト(株) 注2	東京都 八王子市	500	光学デバイス、電子材 料等の製造・販売	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 3名
注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 136,540百万円 (外部売上高 134,785百万円) (2) 経常利益 9,604百万円 (3) 当期純利益 4,259百万円 (4) 純資産額 28,414百万円 (5) 総資産額 108,554百万円					
コニカミノルタエムジー(株) 注2	東京都 日野市	500	医療／印刷用機器、材 料等の製造・販売	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング(株)	大阪府 堺市	495	産業用、医用計測機器 等の製造・販売	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメー ジング(株) 注4	東京都 日野市	100	—	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジー センター(株) 注2	東京都 日野市	50	研究開発、新規事業の 事業化推進、知的財産 の管理運営等	100.0	—	研究開発の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタビジネスエキ スパート(株)	東京都 八王子市	495	経営支援、間接機能サ ービスの提供	100.0	—	間接機能サービス業務の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタ I J(株)	東京都 日野市	10	産業用インクジェット プリンター用プリント ヘッド、テキスタイル プリンター等の製造・ 販売	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタプラネタリウ ム(株)	大阪府 大阪市	100	プラネタリウムの製 造・販売・設置	100.0	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) 注3	東京都 中央区	497	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
	<主要な損益情報等> (1) 売上高 85,502百万円 (外部売上高 82,874百万円) (2) 経常利益 949百万円 (3) 当期純損失 418百万円 (4) 純資産額 2,558百万円 (5) 総資産額 43,705百万円					
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	MFP、プリンター関連 消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
豊橋精密工業(株)	愛知県 豊橋市	80	MFP、プリンター関連 消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダ クト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタヘルスケア(株)	東京都 日野市	397	医療用機器、材料等の 販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタグラフィック イメージング(株)	東京都 千代田区	495	印刷用機器、材料等の 販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダ クト(株)	埼玉県 狭山市	350	医療／印刷用機器等の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノサーチ (株)	東京都 八王子市	15	技術開発調査・分析等 各種サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタケミカル(株)	静岡県 袋井市	100	写真用薬品、情報記録 関連材料・製品等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタ物流(株)	東京都 板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス (株)	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サー ビスの提供	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリ ング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の 保守・保全	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム (株)	東京都 立川市	100	システム開発、情報サ ービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注5
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 156,162百万円 (外部売上高 155,811百万円) (2) 経常利益 3,182百万円 (3) 当期純利益 1,793百万円 (4) 純資産額 39,505百万円 (5) 総資産額 93,610百万円					
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 注2	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	東莞市 中国	千中国元 141,201	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	無錫市 中国	千中国元 289,678	MFP、プリンター及び 関連消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス、電子材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 244,675	光学デバイス、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 124,987	光学デバイス等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.	Melaka, Malaysia	千リンギット 90,850	光学デバイス等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. 注2	Michigan, U.S.A.	千米ドル 40,101	印刷用機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, Netherlands	千ユーロ 6,000	産業用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 50	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 1,000	産業用、医用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 578,764	米国持株会社	100.0 (73.13)	—	資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd. 注2	上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100.0	—	役員の兼任 1名
他連結子会社 53社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用子会社) 5社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

4 コニカミノルタフォトイメージング㈱については、債務超過会社で、債務超過額は平成22年3月末時点で42,382百万円となっております。

5 当社との関係内容のうち資金面については、原則として国内連結子会社を対象にキャッシュマネジメントシステムによる資金の貸付・借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報機器事業	27,211
オプト事業	4,041
メディカル&グラフィック事業	2,219
計測機器事業	364
その他事業	2,213
合計	36,048

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 当社従業員201名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
201	45.2	22.4	8,586,076

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社・事業会社及び共通機能会社等合計10社においては、ユニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。平成22年3月31日現在の組合員数は、6,280名であります。

その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。